

3 章 2016 年度 COC 事業による「研究」
神戸市看護大学
COC 共同研究費研究報告

継続看護強化のための教育プログラム案の作成

(代表者：石原逸子)

強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討

(代表者：安藤幸子)

地域診断を反映させた地域活動実施システムの評価と精錬化

(代表者：都筑千景)

地域認知症支援ボランティア育成にむけた介入研究

(代表者：相原洋子)

もの忘れの気がある人の表出されにくいニーズの把握と支援のあり方

(代表者：清水昌美)

家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化

～終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価～

(代表者：井口悦子)

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月27日

研究課題（採択年度）：継続看護強化のための教育プログラム案の作成(2016年度)

研究代表者：石原 逸子（基盤看護学領域・教授）

共同研究者：河本美恵²、大納英美²、杉原陽子²、
田中圭子²、大路貴子²、竹橋美由紀¹、池田清子¹、
江川幸二¹、後藤由紀子¹、春名寛香¹、平野通子¹

1. 神戸市看護大学

2. 神戸市立医療センター西市民病院

対象地	神戸市長田区、兵庫区、須磨区
配分額	383,000円

【研究経過の概要】

【目的】平成27年度の研究結果に基づき、平成28年度COC共同研究は、病院内での継続看護における看護師間連携について、看護師の認識と実践の状況を明らかにし、院内での継続看護強化の教育プログラムを開発する目的で行った。

【方法】

1. データ産出期間：2016年7月～11月迄の4ヶ月間
2. 研究対象：B病院地域推進課との連携を経ないで退院し、地域包括ケアで活用できる資源活用も十分なされない状況で症状が悪化し、B病院救急外来を再受診した患者、もしくはB病院に入院した患者の診療録
3. 研究方法：臨床側研究者は、上記の研究対象者の外来診療録抽出し、その後入院診療録から、病棟での退院指導の内容、入院中の経過等について看護記録を中心に患者の状況を書き出す。臨床側研究者は、選出できた外来事例を符号化する。符号化後、大学側・臨床側研究者は、継続看護実践の観点から検討し、問題点を整理する。問題解決策としての教育プログラムを考案する
4. 倫理的配慮：神戸市看護大学倫理審査、及び、B病院臨床研究倫理審査により、研究の倫理的配慮の承認を得た

【結果】外来診療録及び病棟記録より22事例が抽出できた。これらの事例の検討した結果は、以下の通りである。1. 病棟看護師は、退院後のアセスメントが十分ではなく、その結果、病棟と外来及び地域推進室との連携が不十分となる、2. 在宅医との連携が取れない外来診療中の医師とのチームワークと調整、3. 情報交換シートの活用や3者（病棟看護師、外来看護師、地域連携室看護師）間でのルール作りの必要性、4. 看護師の患者の状況を見通せる力（生活を想像して病状との調整の中で、患者及びその家族のニーズの把握とニーズに応じた資源の活用）。さらに、必要な教育プログラム案は、看護師長・主任等の管理職に対し、連携と調整に関する事例検討議会を開始し、スタッフ教育についての問題解決案を見出す必要性見出された。

【考察】本研究結果は、様々な研究で報告されている継続看護の問題点と類似しており、よって、教育プログラムの実施など、早急な対応が求められる。

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月28日

研究課題：強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討（2016年度）

研究代表者：安藤幸子（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：山岡由実（神戸市看護大学・准教授）、蒲池あずさ（神戸市看護大学・助教）、石田絵美子（神戸市看護大学・助教）

対象地	神戸市全区
配分額	475,000円

【研究経過の概要】

現在データ収集は終了し分析段階に入っているが、すべての結果が出ていないため経過報告とした。研究の概要および途中経過は以下の通りである。

<研究目的>

本研究の目的は、強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師を対象にした、大学と訪問看護ステーションの連携による効果的な支援体制を検討していくことである。

<研究方法及び結果>

1. H28年度支援プログラムの有効性と課題に関する質問紙調査

- 1) 研究参加者：H28年度の支援プログラムに参加した訪問看護師全員
- 2) 28年度の支援プログラムの内容：事例検討会3回、講習会2回、相談は月1回実施した。
- 3) データ収集方法：無記名式の自己記入式質問紙を用いた調査を実施した。質問紙の構成は、①参加したプログラムの種類、②各々のプログラムの有効性と課題、③支援プログラム全体の有効性と課題、④基本属性である。
- 4) 結果：配布は51、回収は20（回収率：39.2%）であった。事例検討会に参加した人は14名であり「役だった」「まあまあ役だった」と回答した人が13名（92.9%）、「あまり役立たなかった」人が1名（7.1%）であった。講習会に参加した人は13名であり、1回目、2回目の講習会共に、「良かった」「まあまあ良かった」が13名（100%）であった。支援プログラム全体の評価として、14名（70%）の人が肯定的な評価をしていたが、3名（15%）が「あまり良くなかった」「良くなかった」という評価であり、事例検討会でもっと具体的なアドバイスや知識の提供が欲しかったという記載があった。

2. 人材育成の観点から見たH28年度支援プログラムの有効性と課題

- 1) 研究参加者：研究参加に同意した訪問看護ステーションの管理者4名
- 2) データ収集方法：以下の点についてグループインタビューにて意見を聴取した。①人材育成の観点から見て、精神科看護やメンタルヘルスに関する事で訪問看護師に不足している、あるいは必要だと思うこと、②人材育成から見た28年度のプログラムの有効性と課題、今後の支援について。
- 3) 経過：現在インタビューは終了し今後質的に分析する予定である。
3. 来年度に向けて：来年度はこれらの意見を受けてプログラムの内容を改善すると共に、COC事業が最終年度を迎えるため、これまでのプログラムの全体評価を行うと共に、今後どのように支援体制を継続、定着させていくかについて検討する予定である。

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月28日

研究課題（採択年度）：地域診断を反映させた地域活動実践システムの
評価と精錬化(2016年度)

地域診断を反映させた地域活動実践システムの評価と精錬化

研究代表者：都筑千景（地域・在宅看護学分野・教授）

共同研究者：藤本佳子（神戸市保健福祉局介護保険課地域包括支援係保健師）、
太田亜紀（神戸市介護保険課介護予防担当係長）、波田弥生（地域・在宅看護学分
野講師）、藤本優子、山下正（地域・在宅看護学分野・助教）

対象地	神戸市全区
配分額	547,000円

【研究経過の概要】

本研究は、昨年度の研究で開発した地域活動実践システムの精錬化を目的とし、一部のセンターを対象にした試行実施における評価を行った。評価結果と全市での展開可能性を検討した結果、次年度も評価モニタリングを継続することとなったため、本研究は経過報告とした。

I. 研究目的

開発した地域活動実践システムの精錬化を目的として、一部のセンターを対象にした試行実施における評価を行うこと

II. 研究方法

- 1) 試行実施を行ったセンターに対して、試行実施プロセスのモニタリング（実施前後のアンケート調査および提出されたシートおよび相談会内容の分析、グループインタビュー）から、新システムの効果を評価するとともに、センター活用状況と改善点、工夫などを明らかにする。
- 2) 区保健師が行うセンター支援方法と内容を明らかにする。
- 3) 新システムの精錬化を図るとともに、より効果的に活用できるためのガイドラインの作成を検討する。

III. 研究結果

試行実施のモニタリングから、新システムは地域診断をベースに計画立案していくためプロセスが視覚化できること、計画が根拠に基づいていることがイメージしやすい、という意見があった一方、実際のシートの記載は情報やアセスメントが十分でない、地域課題がうまく抽出できない等の状況があった。センター職員からは、収集した情報のアセスメントが難しい、地域情報をどこまで集めるのか、シートの使いにくさ等の課題があげられた。また保健師からは、センターからの説明では計画の根拠は理解できるが、シートにその内容がうまく反映できていない状況があること、多忙なセンターに対し、どう支援するか、またどこまで助言するかについての戸惑いがあった。

IV. 考察

試行実施は継続中のため評価も途中であるが、今までの結果から新システムは、センター職員に地域特性および根拠に基づいた地域活動の重要性を意識化させ、その実践を促進することにつながると考えられた。次年度に向け、新システムの概要をより具体的に修正、記載しやすいシートへの改良、記載すべき情報例の抽出などを行った。次年度も継続したモニタリングを実施し、システムの効果評価およびセンター地域活動の実践の質の向上に向けて新システムの精錬化を図っていく予定である。

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月28日

研究課題（採択年度）：地域認知症支援ボランティア育成にむけた介入研究（2016年度）

研究代表者：相原洋子（地域連携教育・研究センター・准教授）

共同研究者：前田潔¹、尾寄遠見²、梶田博之¹、中前智通¹、森川孝子¹、松原雅子³、
富田英里奈³

¹神戸学院大学総合リハビリテーション学部、²神戸大学医学部附属病院、³神戸市保健福祉局介護保険課

対象地	神戸市
配分額	577,000 円

【研究経過の概要】

I. 研究目的

第1の目的として、認知症サポーター養成講座受講による、地域での認知症への取組に関する短・中期的効果を評価する。第2の目的として、養成講座受講生の中から、より実践的に地域での認知症支援を担えるボランティア育成の介入を行い、認知症支援体制の構築に向けた提言を行っていく。

II. 研究方法

認知症サポーター養成講座受講生と、受講生の中から希望した人を介入対象とした。認知症の知識、生きがい、健康状態、認知症支援の有無について、受講直後、半年後、1年後に半構造化質問紙を用いデータを収集する。介入は計4回の講義・実習で構成し、介入評価についてはグループインタビュー（以下、FGD）により意見を聴取した。認知症支援への関心をアウトカムとし、知識、生きがい、基本属性を説明変数とし、多重ロジスティック回帰分析を用い関連性を検証した。自由記述、FGDは、質的内容分析を行った。文書・口頭による趣旨説明を行い、本学倫理委員会の承認を諮り実施した（承認日 平成28年3月16日）。

III. 研究結果

認知症サポーター講座受講111人のうち、回答を得たのは66人であった（回収率60%）。地域での認知症支援に関心がある特性として、年齢が若い、認知症との関わり経験がある、認知症の情報に接する頻度が多い人であった。認知症支援に関しては、「身近な関わり」「経験を活かす」という内容に分類された。グループインタビューを合計3回開催し、計17人の介入対象者の参加を得た。介入プログラムの参加により、「社会に対する貢献をこれから考えたい」「認知症家族として資源の活用が分かった」という意見が出た一方、「具体的に何をしたいかわからない」という意見もあった。

IV. 結論

認知症サポーター講座、介入プログラムともに、認知症への関心を高めるきっかけとなる効果があったが、具体的な活動には行政などからのフォローが継続して必要である。認知症高齢者等にやさしい地域づくりにむけ、介入対象者の追跡を行ない、具体的な支援活動にむけた行動変容の要因について、2017年度も継続して検証していく。

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月28日

研究課題（採択年度）：もの忘れの気がかりがある人の表出されにくいニーズの把握と支援のあり方（2016年度）

研究代表者：清水昌美（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：坪井桂子（同・教授）、波田弥生（同・講師）、秋定真有（同・助教）、上瀬英美代（同・助教）、石井久仁子（地域連携教育・研究センター・助教）、福永尚美（神戸市西区保健福祉部健康福祉課あんしんすこやか係・係長）、小澤和弘（岐阜県立看護大学・准教授）

対象地	神戸市西区、須磨区
予算額	401,000円

【研究経過の概要】

1. 研究目的

本学ではもの忘れや認知症の人とその家族が地域でよりよく暮らすための支援として、平成26年度より本人および家族が見通しを持って生活できるような情報発信の方法を検討している。平成28年度は、これまでの経過から出された課題を踏まえ、もの忘れの気がかりがある人の表出されにくいニーズを明らかにし、地域住民や専門職に向けた情報発信のあり方を検討することを目的とした。

2. 研究方法

もの忘れを自覚している（気づきはじめた）段階の「もの忘れ看護相談」来所者らについて、約60分の半構成的インタビューを依頼、実施した。インタビュー内容は、「もの忘れ看護相談」の利用に至った思いや日ごろ感じていること、健康維持のための工夫などであり、7名の研究協力者の録音データを逐語化し、研究協力者の心情や行動が表現されている部分を意味のまとまりごとに抽出・カテゴリー化した。

3. 研究結果

分析の結果、認知症への気がかりにつながる心身の変化と現状に対する受け止め方として3カテゴリー、9サブカテゴリー、もの忘れを補う生活上の工夫や認知症を予防するための行動として4カテゴリー、13サブカテゴリー、認知症に対するイメージとそれに影響を与える体験や価値・信念として4カテゴリー、13サブカテゴリー、地域での交流や相談窓口、情報提供に関する認識とニーズとして3カテゴリー、9サブカテゴリーが抽出された。研究協力者らは、加齢による心身の変化の自覚に伴って認知症を患うことへの不安を抱いている一方で、自身の症状と認知症とを区別して今はまだ大丈夫という思いを抱いていた。認知症予防行動を行う背景には、自覚している心身機能の衰えだけでなく、認知症を患うことへの悲観的・否定的なイメージが多く語られた。さらに、自身の生活している地域コミュニティーの結びつきや社会資源の希薄さから、認知症に関する情報に加え、互いに交流する機会がニーズとして語られた。

4. 次年度に向けた課題

本研究結果より、もの忘れへの気がかりの内容やその背景がより具体的な形で示された。次年度は、今回の結果を活用し、情報発信の内容を再検討した上で、媒体の作成やデータベース化をすすめたい。新たな課題として、求められる情報の発信に加え、交流の場やそのあり方についての検討が必要と考えられ、その具体的内容、方法についても検討していく。

2016年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2017年2月28日

研究課題（採択年度）：家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化（2014年度）

～終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価～

研究代表者：井口悦子（療養生活看護学領域・講師）

共同研究者：鈴木志津枝¹、高山良子¹、松野史¹、岡田梨佐²、柿本久美子³、藤田博子⁴、福井幸代⁵、吉田こずえ⁶

¹ 神戸市看護大学、² 訪問看護ステーションあさんて、³ 兵庫県立加古川医療センター、

⁴ 医療法人社団医仁会譜久山病院訪問看護ステーションふくやま、⁵ 市立伊丹病院、

⁶ 宝塚市立病院

対象地	神戸市
予算額	454,000円

【研究経過の概要】

訪問看護ステーション2施設（継続1施設、新規1施設）にて、共同研究者が作成した「終末期患者の家族・遺族支援プログラム（在宅版）」の導入・実施・評価過程における訪問看護師（以下、研究参加者）の意識・実践の変化を明らかにすることを目的としたアクションリサーチを実施した。

1. 研究方法

- 1) A施設（継続参加）：研究参加者を対象に、プログラム導入の実施状況と振り返り（プログラム内容・運営方法の改善点の明確化、グリーフケアに対する意識の変化）について、グループインタビューを実施する。
- 2) B施設（新規）：研究者がファシリテーターとなり、終末期患者の家族へのケアの現状認識、課題を抽出するグループワークを実施し、現状に即したプログラムの導入を支援する。
- 3) 上記過程における研究参加者の発言や共同研究者間会議を録音したものをデータとし、プログラム運営上の課題・改善点、研究参加者のグリーフケアに対する意識・実践の変化を明らかにする。

2. 結果

- 1) A施設：プログラム内容のうち、死別前の家族ケアとして、「冊子を用いて看取りまでの経過を説明する」を導入後、家族と患者の状態を共有しやすくなり、家族からも具体的な質問や相談が増えたこと、伝え遅れることが少なくなり、緊急入院するケースが減ったことを実感していた。複雑性悲嘆のリスク要因の意図的なアセスメントの実施、また「遺族への葉書送付」を導入したことで、全ての遺族訪問には限界はあるが、ニーズがあれば相談窓口に連絡があり、次のケアにつなげることができるというシステムに手応えを感じていた。次年度は、施設内で継続可能な遺族会開催をめざし、施設・研究参加者の状況に応じた開催方法を計画していくこととなっている。
- 2) B施設：グループワークを通して、終末期ケアの現状について共通認識できた。継続して、課題の明確化、プログラム導入を支援していく。